

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ピー・シー・エー株式会社

【英訳名】 PCA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 文昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目2番21号

【電話番号】 03(5211)2711

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 坂下 幸之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目2番21号

【電話番号】 03(5211)2711

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 坂下 幸之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,917,258	7,169,934	11,439,005
経常利益 (千円)	268,072	1,789,923	1,277,119
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	196,030	1,177,841	906,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,688	1,462,947	1,230,890
純資産額 (千円)	11,741,515	13,247,904	11,995,259
総資産額 (千円)	17,811,035	21,672,847	20,089,201
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	28.61	177.04	133.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	60.7	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,067	1,401,592	2,141,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,462	1,943	80,069
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,867	225,159	572,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,351,001	8,853,208	7,678,719

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.53	122.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業収益の回復や雇用環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調が続く一方、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題さらには中東情勢の緊迫化等の世界経済への影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、2020年1月にWindows7サポート終了を迎えることによるPCの買替需要の影響を受け、国内法人向けのPC出荷数は引き続き高水準で推移しており、企業のICT（情報通信技術）への投資は下期においても続く予想しております。

当社では、2019年10月より消費税等の改正が予定通り施行されたことにより、2019年9月末までのソフトウェアの更新需要が大幅に増加いたしました。PCAクラウドはサービス開始より12年目を迎え導入実績は13,000法人を超えることとなりました。今後もクラウド&ソリューションサービスの提供により、主に総務・人事・経理業務に従事するユーザーの業務改善につながる製品サービスを提供し、引き続き販売パートナーとともにクラウドを中心にサービスを展開してまいります。

また、当社グループでは「働き方改革」への対応を実現するための一つ的手段として勤怠管理のクラウドサービスを提供しております。第2四半期連結累計期間においても好調に推移しており、引き続き連結業績に貢献すると期待しております。

このような状況下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,169,934千円(前年同期比45.8%増)となりました。このうち、クラウド売上高は1,568,567千円(前年同期比38.9%増)となっております。利益項目については、営業利益は1,771,551千円(前年同期比625.8%増)、経常利益は1,789,923千円(前年同期比567.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,177,841千円(前年同期比500.8%増)となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
製品 (従来型ソフトウェア)	1,842,317	25.7	126.7
商品(帳票等)	219,242	3.1	5.6
保守サービス	1,698,744	23.7	9.4
クラウドサービス	1,568,567	21.9	38.9
その他営業収入	1,841,061	25.7	51.6
合計	7,169,934	100.0	45.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,174,488千円増加し、8,853,208千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,789,923千円、前受収益の増加138,796千円が計上された一方で、法人税等の支払655,144千円などにより、1,401,592千円の収入（前第2四半期連結累計期間は818,067千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入500,000千円、投資有価証券の取得による支出400,000千円などにより、1,943千円の支出（前第2四半期連結累計期間は556,462千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払206,411千円などにより、225,159千円の支出（前第2四半期連結累計期間は212,867千円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255,487千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が238.1%（流動資産13,041,179千円÷流動負債5,477,044千円）となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		7,700,000		890,400		1,919,120

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社Kawashima	東京都練馬区富士見台4-1-4	2,735	41.11
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産 新宿オークタワー32F	254	3.81
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	250	3.76
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	121	1.81
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	114	1.71
ピーシーエー従業員持株会	東京都千代田区富士見1-2-21	108	1.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	108	1.63
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK	107	1.62
和田 成史	東京都港区	106	1.60
ナゴヤピーシーエー株式会社	愛知県名古屋市中区西区菊井2-6-7	100	1.50
計	-	4,007	60.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,045千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,045,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,652,300	66,523	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000		
総株主の議決権		66,523	

(注) 単元未満株式数に、自己株式3株を含んでおります。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ピー・シー・エー 株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 21	1,045,200		1,045,200	13.58
計		1,045,200		1,045,200	13.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,280,159	9,505,861
受取手形及び売掛金	2,294,576	2,480,247
たな卸資産	102,709	121,945
有価証券	1,499,983	-
その他	864,977	933,146
貸倒引当金	3,994	22
流動資産合計	12,038,411	13,041,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	924,988	912,881
土地	2,371,769	2,371,769
その他(純額)	127,143	131,608
有形固定資産合計	3,423,901	3,416,258
無形固定資産		
その他	204,967	131,095
無形固定資産合計	204,967	131,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394,724	3,163,505
その他	2,030,550	1,924,056
貸倒引当金	3,353	3,248
投資その他の資産合計	4,421,921	5,084,313
固定資産合計	8,050,790	8,631,667
資産合計	20,089,201	21,672,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,858	176,064
未払法人税等	673,960	586,811
前受収益	2,711,989	2,850,785
賞与引当金	239,024	253,707
役員賞与引当金	32,764	-
その他	1,547,270	1,609,674
流動負債合計	5,406,868	5,477,044
固定負債		
長期前受収益	1,176,441	1,379,834
役員退職慰労引当金	29,433	32,304
株式報酬引当金	39,880	55,890
退職給付に係る負債	1,215,972	1,252,537
資産除去債務	59,681	59,569
その他	165,663	167,761
固定負債合計	2,687,073	2,947,897
負債合計	8,093,942	8,424,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,928,951
利益剰余金	9,655,390	10,627,043
自己株式	1,399,000	1,394,307
株主資本合計	11,065,909	12,052,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,174	1,095,184
その他の包括利益累計額合計	838,174	1,095,184
非支配株主持分	91,175	100,633
純資産合計	11,995,259	13,247,904
負債純資産合計	20,089,201	21,672,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,917,258	7,169,934
売上原価	2,202,828	2,826,551
売上総利益	2,714,429	4,343,383
販売費及び一般管理費	2,470,345	2,571,831
営業利益	244,084	1,771,551
営業外収益		
受取利息	835	4,917
受取配当金	10,470	14,887
受取賃貸料	4,535	3,876
その他	9,730	1,609
営業外収益合計	25,571	25,290
営業外費用		
その他	1,583	6,918
営業外費用合計	1,583	6,918
経常利益	268,072	1,789,923
特別利益		
投資有価証券売却益	63,545	-
特別利益合計	63,545	-
税金等調整前四半期純利益	331,617	1,789,923
法人税等	136,232	583,985
四半期純利益	195,384	1,205,937
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	645	28,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,030	1,177,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	195,384	1,205,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394,303	257,009
その他の包括利益合計	394,303	257,009
四半期包括利益	589,688	1,462,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,334	1,434,851
非支配株主に係る四半期包括利益	645	28,096

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,617	1,789,923
減価償却費	44,958	47,863
無形固定資産償却費	222,495	82,536
のれん償却額	-	3,176
賞与引当金の増減額(は減少)	10,024	14,682
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	141,499	2,871
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,656	36,564
投資有価証券売却損益(は益)	63,545	-
売上債権の増減額(は増加)	369,227	93,621
仕入債務の増減額(は減少)	26,836	25,793
前受収益の増減額(は減少)	63,783	138,796
その他	40,877	38,383
小計	888,759	2,035,382
利息及び配当金の受取額	10,797	21,354
法人税等の支払額	81,489	655,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,067	1,401,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,201	51,230
定期預金の払戻による収入	1,550,000	-
有価証券の取得による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	24,056	25,092
無形固定資産の取得による支出	23,657	14,966
投資有価証券の取得による支出	500,000	400,000
投資有価証券の売却による収入	105,435	-
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
その他	57	10,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,462	1,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	212,056	206,411
非支配株主への配当金の支払額	730	18,638
自己株式の取得による支出	79	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,867	225,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,161,663	1,174,488
現金及び現金同等物の期首残高	6,189,337	7,678,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,351,001	8,853,208

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	91,494千円	111,740千円
原材料及び貯蔵品	11,214	10,205

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
広告宣伝費	106,651千円	50,788千円
役員報酬	77,654	84,010
給料手当	810,456	875,838
賞与引当金繰入額	158,342	165,262
退職給付費用	30,644	40,734
役員退職慰労引当金繰入額	4,955	2,871
株式報酬引当金繰入額	10,171	30,643
研究開発費	320,012	255,487
減価償却費	34,738	39,711

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	6,931,671千円	9,505,861千円
有価証券	1,499,983	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,080,653	652,653
現金及び現金同等物	7,351,001	8,853,208

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	212,389	31.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	206,188	31.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円61銭	177円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	196,030	1,177,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	196,030	1,177,841
普通株式の期中平均株式数(株)	6,851,243	6,653,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 原 崇 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。